

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 2016年7月1日
至 2016年9月30日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝四丁目8番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月9日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 青木あすなろ建設株式会社

【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 康信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 国竹 治之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 国竹 治之

【縦覧に供する場所】 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番5号)

青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中川区月島町6番1号)

青木あすなろ建設株式会社 大阪本店
(大阪市北区大淀南一丁目4番15号)

青木あすなろ建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通六丁目1番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 前第2四半期連結 累計期間	第77期 当第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上高 (百万円)	63,259	65,060	139,269
経常利益 (百万円)	2,638	3,914	5,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,382	2,398	3,855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,316	2,424	3,993
純資産額 (百万円)	56,703	59,793	58,380
総資産額 (百万円)	94,992	96,446	97,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.46	42.74	68.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.7	62.0	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,755	2,577	△991
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,222	△364	△591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△891	△1,069	△950
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,281	27,249	26,106

回次	第76期 前第2四半期連結 会計期間	第77期 当第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2015年7月1日 至2015年9月30日	自2016年7月1日 至2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.33	29.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や円高の進行により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業収益の改善から民間設備投資は増加傾向にあり、公共工事も高水準を維持するなど、受注環境は総じて堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社グループは「収益基盤の強化と事業領域の拡大」をテーマに掲げ、「営業力・技術力・現場力のレベルアップ」、「ものづくりの原点への回帰」および「パーフェクトクオリティの追求」をキーワードに、主に受注強化を重点施策とする「事業の成長と収益拡大を実現させるための戦略」と、主に人材の確保・育成を重点施策とする「経営基盤を強化するための戦略」にグループ一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65,060百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善により営業利益は3,922百万円（前年同期比50.3%増）、経常利益は3,914百万円（前年同期比48.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ税金費用が大幅に増加したこと等により、ほぼ前年同期並みの2,398百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の売上高は21,758百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は大型工事の採算性の改善にもない2,945百万円（前年同期比235.6%増）となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は42,386百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は1,971百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は915百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は155百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加の27,249百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,577百万円の収入（前年同期は1,755百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入があった一方、未収入金の増加による支出等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは364百万円の支出(前年同期は1,222百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,069百万円の支出(前年同期は891百万円の支出)となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は143百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
計	208,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月9日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	59,100,000	59,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	59,100,000	59,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	59,100,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	43,134	72.98
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	926	1.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	858	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	677	1.14
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	614	1.03
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	580	0.98
青木あすなろ建設協力工事業者持株会	東京都港区芝四丁目8番2号	483	0.81
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	317	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	216	0.36
ジェーピー モルガン チェース バンク385151 (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	212	0.35
計	—	48,021	81.25

(注)上記の他、当社所有の自己株式が2,983千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.04%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,983,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,099,400	560,994	—
単元未満株式	普通株式 16,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	59,100,000	—	—
総株主の議決権	—	560,994	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設㈱	東京都港区芝 四丁目8番2号	2,983,800	—	2,983,800	5.04
計	—	2,983,800	—	2,983,800	5.04

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,106	27,249
受取手形・完成工事未収入金等	51,089	42,579
販売用不動産	1,320	721
未成工事支出金	94	185
不動産事業支出金	1,862	2,272
未収入金	1,850	9,832
繰延税金資産	1,044	942
その他	1,953	1,291
貸倒引当金	△299	△351
流動資産合計	85,022	84,723
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	830	821
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	719	735
船舶（純額）	751	808
土地	4,368	4,356
リース資産（純額）	95	84
建設仮勘定	139	142
有形固定資産合計	6,904	6,949
無形固定資産		
投資その他の資産	186	188
投資有価証券	3,591	3,464
長期貸付金	8	7
長期未収入金	858	769
繰延税金資産	359	280
その他	1,192	1,040
貸倒引当金	△832	△976
投資その他の資産合計	5,178	4,585
固定資産合計	12,269	11,723
資産合計	97,291	96,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	18,583	15,609
未払法人税等	1,291	1,197
未成工事受入金	5,520	7,143
完成工事補償引当金	552	564
工事損失引当金	-	4
賞与引当金	1,604	1,438
その他	2,298	1,618
流動負債合計	29,850	27,575
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	215
船舶特別修繕引当金	75	75
退職給付に係る負債	8,262	8,332
その他	507	453
固定負債合計	9,060	9,077
負債合計	38,910	36,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	31,454	32,843
自己株式	△1,921	△1,921
株主資本合計	58,299	59,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	399
土地再評価差額金	48	48
退職給付に係る調整累計額	△482	△367
その他の包括利益累計額合計	57	80
非支配株主持分	23	25
純資産合計	58,380	59,793
負債純資産合計	97,291	96,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高		
完成工事高	62,336	64,145
不動産事業売上高	922	915
売上高合計	63,259	65,060
売上原価		
完成工事原価	56,097	56,149
不動産事業売上原価	757	683
売上原価合計	56,855	56,833
売上総利益		
完成工事総利益	6,239	7,995
不動産事業総利益	164	231
売上総利益合計	6,403	8,227
販売費及び一般管理費	※ 3,793	※ 4,304
営業利益	2,610	3,922
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	56	21
その他	40	17
営業外収益合計	97	38
営業外費用		
支払利息	63	43
その他	5	3
営業外費用合計	69	46
経常利益	2,638	3,914
特別利益		
固定資産売却益	6	-
訴訟関連損失戻入額	10	-
その他	0	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
減損損失	225	-
特別損失合計	227	-
税金等調整前四半期純利益	2,429	3,914
法人税、住民税及び事業税	682	1,291
法人税等調整額	△634	221
法人税等合計	47	1,513
四半期純利益	2,381	2,401
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,382	2,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	2,381	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	△91
退職給付に係る調整額	126	114
その他の包括利益合計	△65	23
四半期包括利益	2,316	2,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,317	2,421
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,429	3,914
減価償却費	283	293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	195
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△103	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△166
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△24	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	184
受取利息及び受取配当金	△57	△21
支払利息	63	43
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	-
減損損失	225	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,213	8,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△559	98
未収入金の増減額 (△は増加)	935	△7,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,422	△2,973
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,138	1,623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,105	389
その他	△698	△57
小計	2,399	4,012
利息及び配当金の受取額	57	21
利息の支払額	△63	△43
法人税等の支払額	△637	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,192	△363
有形固定資産の売却による収入	6	19
無形固定資産の取得による支出	△37	△16
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	6	-
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48	△58
配当金の支払額	△841	△1,008
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	△1,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	28,639	26,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 28,281	※ 27,249

【注記事項】**(会計方針の変更)**

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
従業員給料手当	1,620百万円	1,632百万円
賞与引当金繰入額	359	450
退職給付費用	124	116
貸倒引当金繰入額	△38	195

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金預金勘定	28,281百万円	27,249百万円
現金及び現金同等物	28,281	27,249

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年4月22日取締役会	普通株式	841	15.0	2015年3月31日	2015年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月10日取締役会	普通株式	1,010	18.0	2016年3月31日	2016年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,424	44,912	922	63,259	—	63,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	21	25	△25	—
計	17,426	44,915	943	63,285	△25	63,259
セグメント利益	877	2,436	101	3,415	△805	2,610

(注) 1. セグメント利益の調整額△805百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失を「土木事業」セグメントにおいて193百万円、「不動産事業」セグメントにおいて32百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,758	42,386	915	65,060	—	65,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	20	20	△20	—
計	21,758	42,386	936	65,081	△20	65,060
セグメント利益	2,945	1,971	155	5,072	△1,149	3,922

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,149百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円46銭	42円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,382	2,398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,382	2,398
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,116	56,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月8日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。